



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 後藤 明弘 (TEL) 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	42,680	3.0	2,529	24.2	1,803	19.1	563	2.9
30年3月期第1四半期	41,452	12.3	2,036	538.2	1,514	ー	547	ー

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,691百万円(199.9%) 30年3月期第1四半期 897百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	4	65	3	98
30年3月期第1四半期	4	52	ー	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	187,900	74,649	30.1
30年3月期	185,359	72,283	29.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 56,632百万円 30年3月期 55,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00	ー
31年3月期(予想)	ー	3.00	ー	15.00	ー	ー

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	87,200	1.4	5,200	△4.7	4,400	△22.3	1,500	ー	12	38
通期	178,000	1.6	12,500	3.9	11,000	△6.8	4,800	ー	198	04

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は39円61銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	125,490,302株	30年3月期	125,490,302株
31年3月期1Q	4,317,485株	30年3月期	4,315,618株
31年3月期1Q	121,174,246株	30年3月期1Q	121,195,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月22日開催の第101回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- 平成31年3月期の配当予想
 - 株当たり配当金

第2四半期	3円00銭
期末	3円00銭
- 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益	
第2四半期	12円38銭
期末	39円61銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、貿易摩擦問題等の懸念材料を含みつつも、北米と欧州では個人消費や設備投資の増加を背景に景気拡大が継続し、中国でも政策効果による景気持ち直しの動きが続きました。日本経済においては、好調な企業収益の下で雇用情勢が着実に改善し、設備投資も増加する等、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。こうした中、当社では本年4月1日より「2018年中期経営計画」をスタートさせました。本計画の長期的なあるべき姿を「独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長する高収益企業」と設定し、計画初年度は「成長戦略の実現」「働き方改革の推進」及び「財務体質の強化」の3つを基本方針として掲げております。本計画においては、新たな開発コンセプトとなる「サンケン パワーエレクトロニクス プラットフォーム」を構築し、競争力のある新製品のタイムリーな市場投入による売上拡大を図っております。また、在庫管理の取り組みを強化し、在庫と有利子負債の削減を通じた財務体質の改善にも努めております。これらの新たな取り組みを加えて、業績の伸長に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス事業の製品販売は堅調に推移した一方、パワーシステム事業において不採算製品の販売を抑制したことにより、売上高は426億80百万円と、前年同四半期に比べ12億28百万円(3.0%)の増加に留まりました。損益面につきましては、前期の構造改革実施による効果から、営業利益は25億29百万円と、前年同四半期比4億92百万円(24.2%)の増加、経常利益は18億3百万円と、前年同四半期比2億89百万円(19.1%)の増加となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億63百万円と、前年同四半期比15百万円(2.9%)の増加となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、エアコンや洗濯機など白物家電向け製品の販売が拡大し、自動車向け製品も堅調な販売を維持したことから、当事業の連結売上高は364億85百万円と、前年同四半期比12億93百万円(3.7%)増加いたしました。損益面につきましても、売上高の増加及び構造改革実施の効果に伴い、連結営業利益34億6百万円と、前年同四半期比3億19百万円(10.3%)増加いたしました。

パワーシステム事業では、通信市場向け製品の販売は回復基調が継続いたしましたが、不採算のAV・OA市場向け製品について販売抑制を行ったことから、当事業の連結売上高は61億94百万円と、前年同四半期比64百万円(1.0%)減少いたしました。損益面につきましては、売上製品構成の改善により、連結営業損失1億7百万円(前年同四半期 営業損失3億5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,879億円となり、前連結会計年度末より25億40百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が31億20百万円、有形固定資産が40億67百万円増加し、受取手形及び売掛金が27億80百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,132億50百万円となり、前連結会計年度末より1億74百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億34百万円、短期借入金が5億95百万円増加し、コマーシャル・ペーパーが10億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、746億49百万円となり、前連結会計年度末より23億66百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が10億69百万円、為替換算調整勘定が9億4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期連結業績予想につきましては、平成30年5月8日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,752	32,318
受取手形及び売掛金	34,656	31,875
商品及び製品	12,061	12,915
仕掛品	20,600	22,437
原材料及び貯蔵品	4,969	5,399
その他	5,644	4,262
貸倒引当金	△58	△64
流動資産合計	110,625	109,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,833	22,025
機械装置及び運搬具(純額)	30,690	31,286
工具、器具及び備品(純額)	1,427	1,441
土地	5,712	6,040
リース資産(純額)	503	476
建設仮勘定	4,800	6,764
有形固定資産合計	63,968	68,035
無形固定資産		
ソフトウェア	2,936	2,926
その他	2,177	2,338
無形固定資産合計	5,114	5,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,422
繰延税金資産	1,302	1,346
退職給付に係る資産	399	651
その他	2,782	2,275
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	5,651	5,453
固定資産合計	74,734	78,755
資産合計	185,359	187,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,634	21,469
短期借入金	13,339	13,935
1年内返済予定の長期借入金	500	500
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	7,000	6,000
リース債務	87	72
未払法人税等	412	877
未払費用	11,337	11,143
その他	1,370	2,058
流動負債合計	69,683	71,056
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	11,475	11,250
リース債務	67	61
繰延税金負債	1,796	1,883
役員退職慰労引当金	25	28
退職給付に係る負債	2,632	2,579
その他	2,395	1,391
固定負債合計	43,392	42,194
負債合計	113,076	113,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	26,003	26,044
利益剰余金	16,964	17,164
自己株式	△4,017	△4,018
株主資本合計	59,846	60,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	402
為替換算調整勘定	△909	△4
退職給付に係る調整累計額	△3,991	△3,850
その他の包括利益累計額合計	△4,510	△3,453
非支配株主持分	16,947	18,016
純資産合計	72,283	74,649
負債純資産合計	185,359	187,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	41,452	42,680
売上原価	30,375	31,137
売上総利益	11,076	11,543
販売費及び一般管理費	9,039	9,013
営業利益	2,036	2,529
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	20	22
雑収入	104	48
営業外収益合計	132	89
営業外費用		
支払利息	160	144
為替差損	206	517
雑損失	288	153
営業外費用合計	655	815
経常利益	1,514	1,803
特別利益		
退職給付制度終了益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産処分損	3	18
特別退職金	183	—
特別損失合計	186	18
税金等調整前四半期純利益	1,397	1,785
法人税等	840	636
四半期純利益	556	1,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	586
親会社株主に帰属する四半期純利益	547	563

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	556	1,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	11
為替換算調整勘定	185	1,390
退職給付に係る調整額	105	138
その他の包括利益合計	340	1,541
四半期包括利益	897	2,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	885	1,620
非支配株主に係る四半期包括利益	11	1,070

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	35,192	6,259	41,452	—	41,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238	27	265	△265	—
計	35,431	6,286	41,717	△265	41,452
セグメント利益又は損失 (△)	3,087	△305	2,782	△745	2,036

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△745百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,485	6,194	42,680	—	42,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	41	215	△215	—
計	36,659	6,236	42,895	△215	42,680
セグメント利益又は損失 (△)	3,406	△107	3,299	△769	2,529

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△769百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△768百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。